

## 2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月1日

上場会社名 ピープル株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7865 URL <https://www.people-kk.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 桐渕真人  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 飛田留美子 (TEL) 03-3862-2768  
定時株主総会開催予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 2024年4月15日  
有価証券報告書提出予定日 2024年4月15日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年1月期の業績(2023年1月21日~2024年1月20日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	5,353	△28.1	431	△16.9	449	△12.5	313	△12.0
2023年1月期	7,444	35.8	518	1.5	513	3.5	356	3.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	71.53	—	13.2	15.5	8.0
2023年1月期	81.31	—	15.3	17.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 一百万円 2023年1月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	2,768	2,395	86.5	547.52
2023年1月期	3,014	2,329	77.3	532.35

(参考) 自己資本 2024年1月期 2,395百万円 2023年1月期 2,329百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	774	△8	△255	1,823
2023年1月期	479	△133	△340	1,313

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	—	0.00	—	58.00	58.00	254	71.3	10.9
2024年1月期	—	0.00	—	48.00	48.00	210	67.1	8.9
2025年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年1月期の期末配当額につきましては、1株当たり48.00円にて予想開示をしております。最終決定につきましては2024年3月11日開催予定の決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後発表いたします。

(注) 2. 2025年1月期第2四半期末配当の有無につきましては第1四半期決算短信において、また、2025年1月期期末配当につきましては、通期業績見通しと連動し、年末商戦状況および投資案件等を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

## 3. 2025年1月期の業績予想(2024年1月21日~2025年1月20日)

2025年1月期第1四半期業績予想(2024年1月21日~2024年4月20日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	336	△66.7	△75	—	△75	—	△52	—	△11.88

(注) 当社の通期業績は、年末商戦期間(10~12月)の業績に大きく左右されます。本来通期業績予想を掲げるべきではありますが、このような玩具市場の特性に鑑み、直近で見通せる次期四半期の予想を掲げさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	4,437,500 株	2023年1月期	4,437,500 株
② 期末自己株式数	2024年1月期	63,352 株	2023年1月期	63,352 株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	4,374,148 株	2023年1月期	4,374,174 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(業績全般の概況)	2
(中期的な方針)	3
(カテゴリー別販売の状況)	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
(資産負債及び純資産の概況)	5
(棚卸資産の状況)	5
(設備投資の状況)	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について	8
(利益配分に関する基本方針)	8
(当期2024年1月期の期末配当について)	8
(次期の配当について)	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(業績全般の概況)

	当事業年度	
	金額	前期比
売上高	5,353百万円	28.1%減
営業利益	431百万円	16.9%減
経常利益	449百万円	12.5%減
当期純利益	313百万円	12.0%減

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたことで、国内における個人消費の回復やインバウンド需要の増加などにより社会経済活動は緩やかに回復の動きがみられたものの、物価上昇により消費はさほど増加せず為替の円安進行などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社においては、主たる市場である米国輸出において取引先の方針転換により販売数が減少した一方、日本国内では厳しい市場環境の中、収益性の高い主力商品の売上が堅実に伸びたことで、終了させたロングセラー商品による売上減を十分補填する形となり、減収ではあったものの目標であった利益率を改善させる結果となりました。

以下、市場別に状況を記載してまいります。

最初に、米国の状況です。

当社の輸出売上の主体である米国販売においては、消費者には一定の人気を保っている「Magna-Tiles」シリーズは、既にお知らせして参りましたとおり、当期下期にはディストリビューターが当社以外の格安メーカーに注文をシフトし、当社の出荷数は当社がIPを持つアイテムのセット品数種に限られました。

この結果、当期は米国向け売上が前期比3割超の減少となり、海外販売の通期売上高は、32億11百万円となりました。

なお、当米国ディストリビューターとの取引につきましては、2024年1月以降の発注より新条件の契約となります。変更後は仲介貿易つまり当社からの出荷を終了し、生産工場とディストリビューターとの直接取り引きの形となり、当社はその際に発生するIP使用のロイヤリティを収入として得る形へ移行いたします。詳細につきましては、後述の(4)今後の見通し(6ページ)に記載いたします。

次に日本国内の状況です。

国内玩具市場は、消費傾向がレジャーや飲食に向けられる傾向は年末商戦にも影響し、各社前年を2～3割減で推移した様子です。

このような中当社では、中期的な課題である収益性の改善を目的に、自転車事業撤退に続き、かつて抱き人形のブームの先駆けとなったお人形「ぼぼちゃんシリーズ」(ドール・メイキングトイカテゴリー)も製造の終了をいたしました。

この主たる2種事業品目の終了による売上減は、国内販売全体の2割強程の影響があったものの、収益性の良いロングセラー2カテゴリーの伸長により、売上減少を補いつつ収益性の改善に貢献しました。具体的には、「ピタゴラスシリーズ」(乳児・知育玩具カテゴリー)では新たな遊びで消費者を獲得し始めた“ボールコースター”タイプのセットが伸び、年末商戦では欠品に至るほどのオーダーとなり、メイキングトイの「ねじハピシリーズ」も好調に売上を伸ばしました。

この結果、当期国内販売の売上高は前期比2割減の21億42百万円となり、海外国内の総売上高は53億53百万円(前期比28.1%減)となりました。

これらに加え、既存品の値上げ実施や輸入コストの削減に向けた各施策が次第に功を奏したことが、為替の円安影響を受けながらも、原価率の改善が進みました。それにより、売上総利益段階では前期比9.6%減と売上高の減少幅を下回り、利益構造改革の成果が表れました。

経費では、2026年1月期ローンチを目指す新事業開発投資として調査・試作・外部協力費等、人件費含み2億72百万円程の費用発生となりました。また、当期は既存ジャンルでは新発売商品の点数を絞り、広告、販促費を主に経費全体を圧縮しました。さらに、人的リソースを新事業開発へ集中しています。

営業外収益及び特別利益では、前期に発生した自転車リコールに伴う回収関連費用の保険補填9百万円の他、自

転車事業譲渡契約に伴う事業譲渡益3百万円の計上等により、利益加算となりました。

以上の結果、営業利益は4億31百万円（前期比16.9%減）、経常利益は4億49百万円（前期比12.5%減）、当期純利益は3億13百万円（前期比12.0%減）となり、目標として掲げております経営指標のROE10%以上を達成することができました。

(中期的な方針)

当社業績は収益性が徐々に悪化する状況が続きました。収益性悪化の本質的な原因は、当社の商品にはロングセラーカテゴリ（競合品が出揃っているため価格競争や売り場、広告枠の競り合いに陥る傾向がある）が多く、それらの維持のためにリソースを使っていたことにあると見ています。

根本的な状況打破のためには収益性の高い新事業、カテゴリを新しく生み出すような大ヒットを作ることが肝要です。当社では、新事業を生み出すためのリソースをつくるため、まずは採算性が低く将来の成長を見込めない既存カテゴリを順次終了させることを、積極的に行いました。

そうして生み出されたリソースを新事業開発チームに最も多く割り当てつつ、新事業をスムーズに、スピーディに生み出せる新たな仕組みづくりを、中期的を見据えて現在行っています。直近ではパーパスのキーワード「子どもの好奇心」を起点に生まれた、8つの新事業チームが進行しており、2025年の春（2026年1月期）にその第一弾としてローンチし、「好奇心事業」を創造していく計画をしております。

一方、2025年の好奇心事業ローンチに向けて、当社の取り組みを広く認知していただくことが、商品ブランド育成にとって重要と考え、広報活動を積極的に行っておりまいます。

前期、企業ブランド認知促進のため、広報チームを発足しました。「こどもSDGs」の活動などがメディアの目に留まり、複数メディアに掲載されました。当期もSNSの活用やメディアへの継続的な広報活動を実施いたしました。

また、2023年4月13日に開催しました当社定時株主総会において、お父さま・お母さま連れの株主様ご参加を促し、「子どもまんなか株主総会」の第1回目を開催いたしました。その一部様子がこちらからご覧いただけます。（掲載記事2種）

PR TIMES STORY <https://prtimes.jp/story/detail/qb6ovdu0ykB>

X (旧Twitter) [https://twitter.com/PRTIMES\\_TV/status/1648884197648478209](https://twitter.com/PRTIMES_TV/status/1648884197648478209)

これら中期を見据えた施策を行いつつ、短期的な収益性改善策として、以下のような活動を継続的に行っております。

- ① ロングセラー商品の順次値上げ
- ② 現在ニーズのある商品を集中的にプロモーションし、お届けしていく活動
- ③ 既存カテゴリから、まだ接触できていないユーザーに刺さるような新商品の開発

これらの活用により、業績としては売上規模が縮小しつつも、円安が進む中、売上総利益は利益率改善が数値的にも表れてまいりました。

今後もこれらの活動を続けて行きつつ、来期からはIR活動にも力を入れ、投資家の皆さまはじめ社会に向けて情報発信をさらに強化していく方針です。

(カテゴリー別販売の状況)

① 売上高の前年同期対比

(単位：千円)

カテゴリー名	2023年1月期 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	2024年1月期 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)	前期比 (%)
乳児・知育玩具	1,638,610	1,568,541	95.7
ドール・メイキング玩具	352,551	251,903	71.5
遊具・乗り物	527,725	205,945	39.0
その他(育児・家具)	166,450	115,948	69.7
海外販売	4,758,523	3,210,510	67.5
合計	7,443,860	5,352,847	71.9

② 新発売商品及び主なりニューアル商品

カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (税込)
乳児・知育玩具	「やりたい放題ビッグ版リアル+」	¥7,920
	「やりたい放題セレクト」	¥5,720
	「やりたい放題スマート本」	¥6,600
	「指先の知育オールスター」	¥3,960
	「指先の知育小さいもの大集合」	¥1,870
	「指先の知育集中コースター」	¥1,870
	「指先の知育フタの中身はなんだろう？」	¥1,760
	「知脳リモコン」	¥2,178
	「iTフォン」	¥1,870
	「五感刺激キー」	¥1,650
	「なめられ太郎五代目」	¥880
	「追いかけてこしましょ」	¥2,398
	「ピタゴラスBASIC 1歳の知育ピタゴラス」	¥4,950
	「ピタゴラスBASIC 知育いっぱい! どうぶつえん」	¥6,600
「ピタゴラスBASIC 知育いっぱい! ボールコースター」	¥4,400	
「お米のおもちや。特選詰合わせ」	¥8,800	
ドール・メイキング 玩具	「ねじハピ キャッスルデザイナーDIYセット」	¥6,600
	年末限定「ねじハピ すみっこぐらしひみつきちDIYセット」	¥6,600

(2) 当期の財政状態の概況

(資産負債及び純資産の概況)

資産の部では、当事業年度末の総資産は、前事業年度末より2億46百万円減の27億68百万円となりました。

流動資産は24億88百万円で、その主な内訳は現金及び預金18億23百万円、売掛金3億71百万円、商品・原材料の棚卸資産2億78百万円等です。固定資産は2億80百万円で、主な内訳は金型等の有形固定資産23百万円、社内利用ソフトウェア等の無形固定資産18百万円、関係会社株式・保険積立金等の投資その他の資産2億39百万円です。

負債の部では、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末より3億12百万円減少の3億73百万円となりました。

流動負債は3億73百万円で、主な内訳は次期販売用の商品仕入に伴う買掛金が37百万円、輸出予定製品代金の前受金が17百万円、未払法人税等1億20百万円です。

固定負債は、当事業年度末、前事業年度末ともに計上はありません。

当事業年度末の純資産は、配当金支払の一方、当期純利益の計上により、純資産合計は前事業年度末より66百万円増の23億95百万円となりました。

以上の結果、当事業年度末における1株当たり純資産は547円52銭、自己資本比率は86.5%となりました。

(ご参考：過去5年の資産負債の推移)

	(2020年1月期)	(2021年1月期)	(2022年1月期)	(2023年1月期)	(2024年1月期)
総資産 (千円)	2,440,762	2,673,833	2,785,147	3,013,543	2,767,580
純資産 (千円)	2,046,186	2,244,239	2,311,346	2,328,562	2,394,933
自己資本比率 (%)	83.8	83.9	83.0	77.3%	86.5%

注) 2020年1月期および2021年1月期は連結財務諸表を作成していたため連結業績にて示しており、2022年1月期より個別財務諸表にて業績開示していることから、2022年1月期以降の数値は個別業績を示しております。

(棚卸資産の状況)

	(2020年1月期)	(2021年1月期)	(2022年1月期)	(2023年1月期)	(2024年1月期)
評価減金額 (千円)	19,274	42,102	21,172	57,192	33,091
売上比率 (%)	0.5	0.9	0.4	0.8	0.6%

注) 2020年1月期および2021年1月期は連結業績を、2022年1月期以降の数値は個別業績を示しております。

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。当期では33,091千円の評価減額を計上しましたが、売上対比では0.6%に収まりました。

(設備投資の状況)

当期の設備投資金額は、19百万円で、その内訳は次の通りとなっています。

金型・製版 17百万円 工具器具備品1百万円 ソフトウェア1百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について65百万円(取得価額)行っております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、期首より5億10百万円増加の18億23百万円となりました。主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上の他、棚卸資産や前渡金の減少、保険金の受取による増額、法人税等の支払等により、7億74百万円の収入（前事業年度は4億79百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産、および社内利用のソフトウェア等、無形固定資産の取得等と事業譲渡により、8百万円の支出（前事業年度は1億33百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により2億55百万円の支出（前事業年度は3億40百万円の支出）となりました。

### (4) 今後の見通し

はじめに、米国販売の主力商品「Magna-Tiles」の契約変更についての内容と経緯をご説明いたします。元々は1992年に発売の当社商品ピタゴラスを、1997年に米国ディストリビューターからの要望を受け「Magna-Tiles」として米国販売をスタートしました。その際、商標は発案者であるディストリビューターが取得しました。

その後米国の教育流通を通して徐々に広がり2011年頃から北米全土にセルイン、2014年から大手量販店への導入が決定しました。

以降は期中からお伝えしておりました通り、ディストリビューターは世代交代の上社名を変更し、低価格路線に大きく舵を切ったことから、収益性改善をめざす当社とは方針が大きく異なっておりましたことから、幾度となく協議を重ねて参りましたが、先方は中国を始めとした格安の工場との取引へ向かいました。

そのため2023年中は当社がIP（知的財産権）を持つ商品のみを受注することとなりましたが、先方からのさらなる値下げ要求が続きました。

当社は、円安と原材料高騰などによる原価の上昇にさらされる中、品質を維持しながらこれ以上の値下げに応えることはできないと判断し、2024年1月をもって契約変更し、新しい取引形態に移行することとなりました。それはこれまでの仲介貿易（ディストリビューターの発注を受けて当社がアジアの工場での製造を発注し、米国へ輸出する実質OEM販売の形）を終了させ、ディストリビューターが工場と直接取引を行う一方、当社へはIP使用料を支払う形にするという形態です。

この取引形態変更は、当社にとって売上高の大幅な減少というリスクがあるものの、大きく2つのメリットがあります。

- ① 利幅の薄い（原価率が高い）商品が終了し、原価率の大幅改善が期待できること
- ② OEMという当社の強みを活かさないビジネスを手放し、そこにかかっていた大きな人的リソースを新事業・新商品開発に回し、コントロール可能なビジネスで成長を目指すこと

この変更により短期的に売上高の低下が見込まれるものの、現在進行中の8つの新規プロジェクトを2025年春を皮切りにローンチし新市場開拓をしていくことで、売上回復への計画を進行中です。

足元の国内販売状況では、収益性の優秀な「ピタゴラスシリーズ」が、低迷する幼児玩具市場においても“ピタゴラスボールコースター”シリーズのヒットを受けて成長を続けており、堅調な「ねじハピシリーズ」と共に次期2025年1月期、国内市場での売上維持を図ってまいります。さらに、次期の計画として、東南アジアを中心とし、新たな販路開拓で海外販売を当社主導で再燃させてまいります。

新事業開発については、次期後半には数プロジェクトで設備投資へも予算を設け、再来期には発売開始の発表を目標として邁進してまいります。

そのため、次期2025年1月期は、海外販売の縮小と国内販売も既存シリーズでの売上維持を図る計画であるもの



の、経費は新事業開発費を主としながら広報・IR活動にも重点を置いて予算を確保し、引き続き構造改革をしながらも人的リソース等一定の固定費を確保する必要から、利益段階で損失も見据えた計画であります。

当社にとって大きな変革期となりますが、株主・投資家の皆様には、積極的に情報発信し、事業の進捗等をご説明しながら、当社の経営計画をご理解いただけるような施策をしております。内容や時期等につきまして、決まり次第当社HPや月次開示、SNSの発信等にてお知らせいたします。

(次期2025年1月期第1四半期会計期間の業績見通し)

上記を踏まえ、2025年1月期2月度から4月度までの第1四半期は、売上高3億36百万円(前年同期間比66.7%減)、営業損失75百万円、経常損失75百万円、四半期純損失は52百万円の見通しです。

(注) 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

### (利益配分に関する基本方針)

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来、当期の業績を基準とした配当政策を方針としております。

配当額の詳細は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- 1) 剰余金の額
- 2) 為替、有価証券の評価損益
- 3) 適切な信用力を維持できる財務内容の確保
- 4) 資金需要の状況
- 5) 自己株式の買入れの有無とその額

### (当期2024年1月期の期末配当について)

当期末配当につきましては当期純利益の内、約1億円を次期新事業開発に向け留保させていただくこととお知らせいたしました。それに伴い、配当額は48.00円を予定しております。

確定額につきましては、2024年3月11日開催予定の当社決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後ご報告させていただきます。

### (次期の配当について)

株主の皆様への将来的な利益還元のためにも、収益性改善という大きな課題に取り組みながら、中長期を見据えて身の丈に合った成長を続ける経営に切り替えていく改革の途上にあります。それに伴い、今後も主に新事業の研究開発のための先行投資、およびそれに伴う内部留保を行う見通ししております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月20日)	当事業年度 (2024年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,313,219	1,823,498
受取手形	25,401	-
売掛金	370,913	371,379
商品	664,341	277,461
原材料	528	769
前渡金	265,132	3,253
前払費用	6,762	10,400
未収消費税等	34,342	-
その他	6,689	2,482
貸倒引当金	△1,356	△1,375
流動資産合計	2,685,971	2,487,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,290	2,290
減価償却累計額	△2,113	△2,157
建物(純額)	177	133
工具、器具及び備品	835,836	788,132
減価償却累計額	△782,974	△773,548
工具、器具及び備品(純額)	52,862	14,584
建設仮勘定	9,260	8,664
有形固定資産合計	62,299	23,380
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	25,042	16,889
無形固定資産合計	25,741	17,587
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	129,776	140,143
繰延税金資産	29,393	18,368
敷金及び保証金	27,720	27,593
保険積立金	52,615	52,615
投資その他の資産合計	239,532	238,747
固定資産合計	327,572	279,714
資産合計	3,013,543	2,767,580

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月20日)	当事業年度 (2024年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,601	36,874
未払金	31,222	32,088
未払費用	126,618	93,548
未払法人税等	103,519	120,008
未払消費税等	-	55,978
前受金	330,441	16,550
その他	22,580	17,600
流動負債合計	684,981	372,647
負債合計	684,981	372,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	818,917	878,095
利益剰余金合計	1,878,617	1,937,795
自己株式	△34,362	△34,362
株主資本合計	2,245,760	2,304,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,802	89,994
評価・換算差額等合計	82,802	89,994
純資産合計	2,328,562	2,394,933
負債純資産合計	3,013,543	2,767,580

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当事業年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
売上高	7,443,860	5,352,847
売上原価		
商品期首棚卸高	403,509	664,870
当期商品仕入高	5,722,341	3,289,392
他勘定受入高	177,401	59,850
合計	6,303,251	4,014,112
他勘定振替高	6,346	13,138
商品期末棚卸高	664,870	285,585
売上原価合計	5,632,035	3,715,389
売上総利益	1,811,825	1,637,458
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	205,450	157,955
販売促進費	71,640	70,968
運賃	186,552	123,163
役員報酬	95,080	83,517
給料及び手当	147,658	140,919
従業員賞与	15,811	15,596
法定福利費	34,297	31,680
福利厚生費	5,505	7,483
退職給付費用	17,363	17,282
減価償却費	12,025	12,335
賃借料	24,360	24,112
支払手数料	151,563	133,431
研究開発費	215,202	272,249
貸倒引当金繰入額	△16	18
その他	111,415	116,232
販売費及び一般管理費合計	1,293,905	1,206,941
営業利益	517,919	430,518
営業外収益		
受取利息	188	130
受取配当金	3,354	3,260
為替差益	-	4,882
受取保険金	-	8,961
その他	681	1,383
営業外収益合計	4,223	18,616
営業外費用		
為替差損	8,988	-
その他	4	0
営業外費用合計	8,992	0
経常利益	513,150	449,134
特別利益		
事業譲渡益	-	2,754
特別利益合計	-	2,754
税引前当期純利益	513,150	451,888
法人税、住民税及び事業税	168,167	131,157
法人税等調整額	△10,692	7,851
法人税等合計	157,475	139,008
当期純利益	355,675	312,879

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	804,430	1,864,130
当期変動額								
剰余金の配当							△341,189	△341,189
当期純利益							355,675	355,675
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	14,486	14,486
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	818,917	1,878,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,267	2,231,369	79,977	79,977	2,311,346
当期変動額					
剰余金の配当		△341,189			△341,189
当期純利益		355,675			355,675
自己株式の取得	△95	△95			△95
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			2,825	2,825	2,825
当期変動額合計	△95	14,392	2,825	2,825	17,216
当期末残高	△34,362	2,245,760	82,802	82,802	2,328,562

当事業年度(自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	818,917	1,878,617
当期変動額								
剰余金の配当							△253,701	△253,701
当期純利益							312,879	312,879
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	59,179	59,179
当期末残高	238,800	162,700	5	238,800	59,700	1,000,000	878,095	1,937,795

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,362	2,245,760	82,802	82,802	2,328,562
当期変動額					
剰余金の配当		△253,701			△253,701
当期純利益		312,879			312,879
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			7,192	7,192	7,192
当期変動額合計	-	59,179	7,192	7,192	66,371
当期末残高	△34,362	2,304,939	89,994	89,994	2,394,933

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当事業年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	513,150	451,888
減価償却費	183,046	65,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	18
受取利息及び受取配当金	△3,542	△3,391
受取保険金	-	△8,961
為替差損益 (△は益)	△2,363	788
有形固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	81,179	24,936
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△261,361	379,285
前渡金の増減額 (△は増加)	△104,776	261,879
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△33,220	34,342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	55,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,493	△33,727
前受金の増減額 (△は減少)	234,269	△313,892
その他	115,068	△37,883
小計	691,944	876,307
利息及び配当金の受取額	3,542	3,391
保険金の受取額	-	8,961
法人税等の支払額	△216,876	△114,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,610	773,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△130,792	△17,333
無形固定資産の取得による支出	△1,805	△1,010
事業譲渡による収入	-	10,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,597	△8,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△95	-
配当金の支払額	△339,989	△254,528
その他	179	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,904	△254,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,363	△788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,473	510,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,630	1,313,103
現金及び現金同等物の期末残高	1,313,103	1,823,193



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当事業年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
1株当たり純資産額	532.35円	547.52円
1株当たり当期純利益金額	81.31円	71.53円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	当事業年度 (自 2023年1月21日 至 2024年1月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	355,675	312,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,675	312,879
普通株式の期中平均株式数(株)	4,374,174	4,374,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。